

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業			担当部局	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	情報通信作品振興課		課長 豊嶋基暢		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「知的財産推進計画2014」(平成26年7月4日知的財産戦略本部決定) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)				
主要政策・施策	クールジャパン、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送コンテンツの海外展開を強化することにより、我が国の重要な政策課題である「地域の活性化」、「日本ブランドの発信」、「観光立国の推進」、「日本食の輸出」などを加速化させ、経済の好循環の波を全国に広げ、日本経済の再生に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	関係省庁(総務省・経産省・外務省・観光庁)とも幅広く連携しながら、「訪日外国人観光客の増加」(いわゆる「ビジット・ジャパン」)や「日本の最先端の音楽・ファッション等の発信」(いわゆる「クールジャパン」)、「地域の活性化」、「日本食・食文化の魅力発信」等を目的とした放送コンテンツを制作し、海外に継続的に発信する事業を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	-	0	1,650	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	-	▲1,650	0	0	0		
		予備費等	-	0	0	0	0		
		計	0	0	1,650	0	0	0	
	執行額	-	0	1,649					
	執行率(%)	-	-	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	2018年度までに、放送コンテンツ関連海外市場売上高を2010年度(66.3億円)の約3倍に増加させることを目指す。	放送コンテンツ関連海外市場売上高目標値(2010年から定率(年14.8%)で増加するとした場合の参考値) 24年度 87.4、25年度 100.3、26年度 115.2	成果実績	億円	105.7	143.6	-	-	-
		目標値	億円	-	-	-	-	-	198.9
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	発信された放送コンテンツの量(時間数)	活動実績	時間	-	-	451	-		
		当初見込み	時間	-	-	416	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額 / 発信された放送コンテンツの量(時間数)	単位当たりコスト	百万円	-	-	3.7	-		
		計算式	百万円/時間	-	-	1,649/451	-		
平 成 2 8 ・ 2 9 年 度 平 均 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	-	0	0	平成27年度で事業終了(26年度予算を27年度に繰越)					
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策 V. 情報通信 (ICT政策)											
	施策 2. 情報通信技術高度活用の推進											
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 30年度			
		放送コンテンツ関連海外市場売上高		実績値	億円	105.7	143.6	-	-	-		
				目標値	億円	-	-	-	-	198.9		
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		日本コンテンツの海外における効果的な放送に向けた取組の実施		実証実験を行うことにより、海外(特にアジア諸国)の地上波放送等の効果的なメディアでの継続的な放送を実施。	27	施策の進捗状況(実績)						
	<ul style="list-style-type: none"> ・ASEAN諸国等14ヶ国・地域における地上波等の効果的なメディアで、日本の魅力ある放送コンテンツを継続的に発信する事業を実施(33事業)。 ・ASEAN3ヶ国で展開する日本番組専門チャンネルにおいて、各地のローカル局・番組製作会社等が製作した、地域創生に資する日本各地のもの作りやサービスを海外に紹介する番組を計32時間(程度)放送。さらに2回の再放送を実施。 											
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	関係省庁(総務省・経産省・外務省・観光庁)と幅広く連携しながら、海外に日本の魅力を紹介する放送コンテンツを継続的に制作・発信することにより、日本ファンが増大し、「地域の活性化」や「訪日外国人観光客の増加」等を促進するとともに、日本のコンテンツへのニーズが高まり、放送コンテンツ関連海外市場売上高の増加に寄与する。											
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		-		成果実績		-	-	-	-	-		
				目標値		-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		-		成果実績		-	-	-	-	-		
				目標値		-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「日本再興戦略」、「知的財産推進計画」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」への記載等、優先度の高い施策として位置づけられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海外展開の初期段階においては採算性が厳しく事業リスクを払拭できないため、民間ベースで自立できるまでの間は国による継続的な支援が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	放送コンテンツの海外展開は、経済波及効果に加えて、日本に対するイメージ向上といった非経済効果も見込まれ、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負先の選定にあたっては、総合評価入札方式により選定しており、競争性、妥当性を確保しているが、一者応札となったものがあつたため、入札辞退者にヒアリングを実施した結果、調査体制の構築が間に合わなかった等により辞退したとのことであつた。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	放送コンテンツ制作に要する撮影機材等については、各事業者が既に保有しているものを利用することで、相応の負担となっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に当たっては、請負先選定において総合評価入札方式を用いる等、コスト低減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での合理的な支出に向け、再請負先の選定に当たっては公募を実施している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の実施に当たっては、費目・使途について、目的の達成に必要な精査した上で適切に執行している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事前に複数社から見積り入手することにより、コスト削減や効率化の観点から精査した上で適切に執行している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	2018年度までに放送コンテンツ関連海外市場売を198.9億円とする目標に対し、2014年度時点で143.6億円と、目標達成に向けて順調に推移している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込み以上の放送時間を確保し、放送コンテンツを発信している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業報告会や各地のセミナー等を通じ、本事業の成果を広く共有している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、地域の魅力を伝える放送コンテンツを海外に継続的に発信することにより、地域経済活性化を促進するとの同一の目的の下、総務省、外務省、経済産業省、観光庁の4省庁が連携して、コンテンツ製作・現地化(字幕付与等)から発信・プロモーションまで、一体的、総合的かつ切れ目なく戦略的に事業を実施。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	経済産業省、外務省、観光庁			地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業
点検・改善結果	点検結果	本事業は、放送コンテンツの発信による地域経済活性化に加え、日本に対するイメージ向上等にも寄与することが見込まれることから、優先度が高く、国が実施する必要がある。請負先の選定にあたっては、競争性、妥当性を確保すべく、総合評価入札方式による選定を実施しており、事業の効率的な実施を図つた。		
	改善の方向性	上記の通り、事業の効率的な実施が図られている。		

外部有識者の所見

①本事業の目的と、海外市場売上高3倍増というアウトカム目標がストレートに結びつか、疑問。②国費投入の必要性について、民間ベースで自立できるまでの間は国による継続的な支援が必要とあるが、その点についての適切な事後検証が必要。③支出先上位10リストのB及びDに記載されている再請負先がどのように特定されたか、選定の過程(随意契約?)について説明が欲しい。④支出先上位10者リストのEの一人入札の分析結果が示されておらず、理由が検証できない。また、高落札率99.9%の原因についても分析が必要と思われる。さらに、このEの契約と、同じく電通が請け負ったAの契約内容との関係及び違いが契約件名からは不明。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成27年度をもって事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

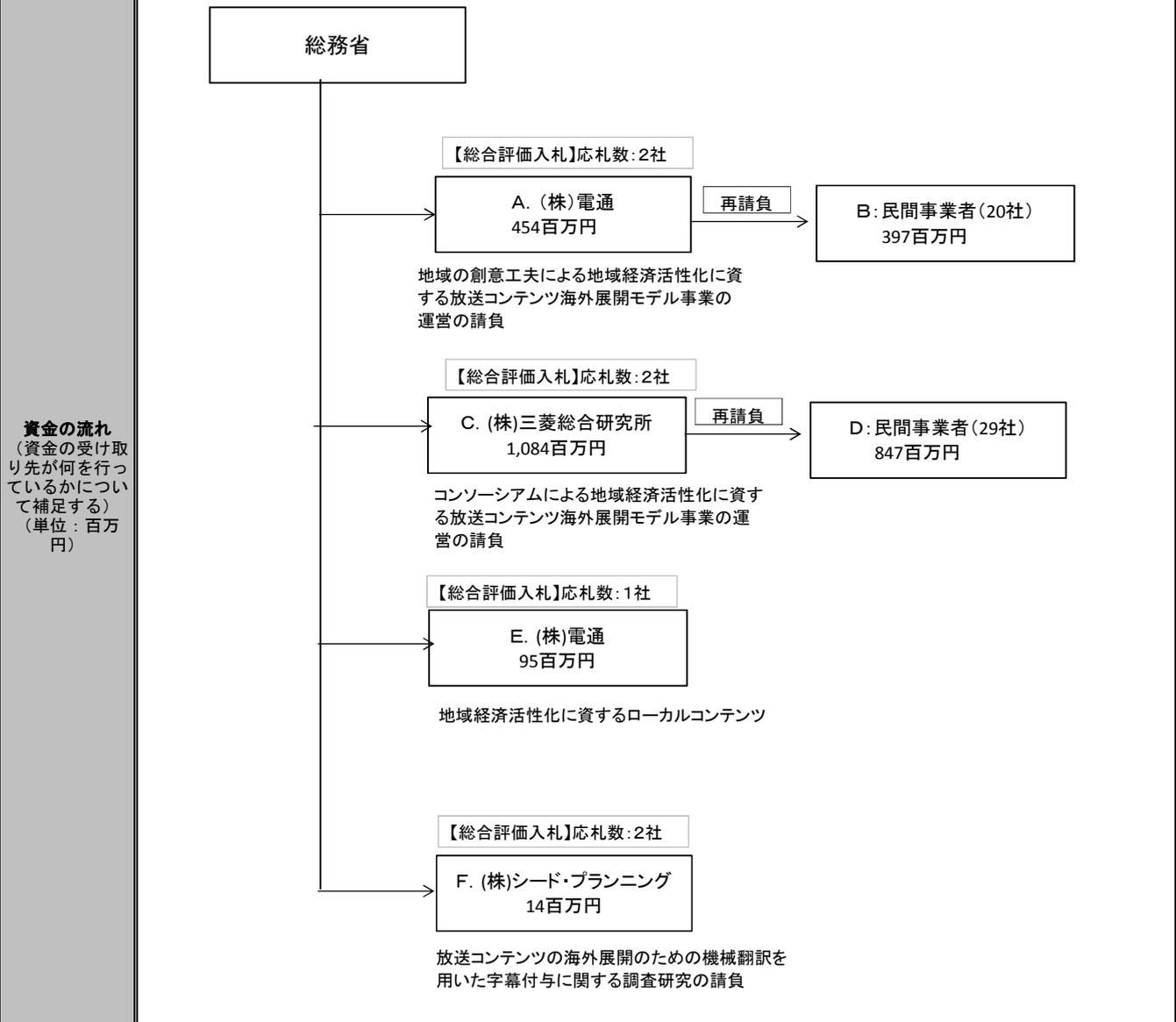
①本事業を通じて、日本ファンが増大し、日本のコンテンツへのニーズが高まることにより、放送コンテンツ関連海外市場売上高の増加に寄与する。②国費投入の必要性について、適切な事後検証の実施を図る。③請負事業者において、選定基準を含む募集要項を策定の上、一般募集を行い、再請負先を選定している。④請負先の選定にあたっては、総合評価入札方式により選定し、競争性、妥当性を確保しており、一人入札については、入札辞退者にヒアリングを実施した結果、調査体制の構築が間に合わなかった等により辞退したことであった。引き続き、競争性、妥当性の確保に努める。また、AとEの事業は、日本の魅力ある放送コンテンツを発信するものであるが、Eの事業は、既存の枠組みを超えて地域のコンテンツ関係者が協力体制を構築することに主眼を置いたものとなっている。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	0099	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.(株)電通			B.RKB毎日放送(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	モデル事業運営(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成等)	57	人件費等	モデル事業の実施(調査研究、報告書作成等)	24
外部委託費	モデル事業の実施(RKB毎日放送株式会社等)	397			
計		454	計		24
C.(株)三菱総合研究所			D.(株)フジテレビジョン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	モデル事業運営(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成等)	236	人件費等	モデル事業の実施(調査研究、報告書作成等)	100
外部委託費	モデル事業の実施(株式会社フジテレビジョン等)	847			
計		1,083	計		100
E.(株)電通			F.(株)シード・プランニング		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	モデル事業運営(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成等)	95	人件費等	調査研究(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成)	14
計		95	計		14

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	4010401048922	地域の創意工夫による地域経済活性化に資する放送コンテンツ海外展開モデル事業の運営の請負	454	総合評価入札	2	82.7%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	RKB毎日放送(株)	3290001071513	モデル事業の実施	24	-			
2	大分朝日放送(株)	8320001000034	モデル事業の実施	24	-			
3	(株)ソニー・ミュージック・エンタテインメント	5010001082437	モデル事業の実施	24	-			
4	(株)テレビ新広島	6240001007304	モデル事業の実施	24	-			
5	(株)テレビユー福島	2380001000918	モデル事業の実施	24	-			
6	東京メトロポリタンテレビジョン(株)	4010001101676	モデル事業の実施	24	-			
7	日本テレビ放送網(株)	3010401099553	モデル事業の実施	24	-			
8	(株)博報堂	8010401024011	モデル事業の実施	24	-			
9	北海道文化放送(株)	5430001022433	モデル事業の実施	24	-			
10	北海道放送(株)	6430001022390	モデル事業の実施	24	-			

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	コンソーシアムによる地域経済活性化に資する放送コンテンツ海外展開モデル事業の運営の請負	1,084	総合評価入札	2	99.9%	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)フジテレビジョン	5010401078381	モデル事業の実施	100	-			
2	日本テレビ放送網(株)	3010401099553	モデル事業の実施	89	-			
3	(株)電通	4010401048922	モデル事業の実施	85	-			
4	(株)東京放送ホールディングス	5010401020855	モデル事業の実施	80	-			
5	伊藤忠商事(株)	7120001077358	モデル事業の実施	80	-			
6	(株)TBSテレビ	3010401040467	モデル事業の実施	78	-			
7	(株)テレビ朝日	6010401108393	モデル事業の実施	70	-			
8	(株)HARP	9430001029672	モデル事業の実施	65	-			
9	朝日放送(株)	7120001060033	モデル事業の実施	65	-			
10	WAKUWAKU JAPAN(株)	4010401118139	モデル事業の実施	60	-			

